



日本貿易振興機構(ジェトロ)

# 米国の対中国政策、行政措置、 その他の米中関係の動向 (2022年8月)

2022年9月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部  
ニューヨーク事務所

## 【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

## <目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	5
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	7
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	8
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	9
F.	国防総省（U.S. Department of Defense）	10
G.	米証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission : SEC）	10
II.	米連邦議会	11
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	11
B.	連邦議会調査局（Congressional Research Service）	11
C.	米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	11
III.	米産業界、産業・経済団体など	12
A.	在中国アメリカ商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	12
B.	Autos Drive America	12
C.	情報技術産業評議会（Information Technology Industry Council : ITI）	12
D.	国際パートナーシップセンター（International Partnership Center : IPC）	12
E.	全米製造業協会（National Association of Manufacturers : NAM）	12
F.	国際半導体製造装置材料協会（Semiconductor Equipment and Materials International : SEMI）	13
G.	半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA）	13
H.	ソフトウェアおよび情報産業協会（Software & Information Industry Association : SIIA）	14
I.	TechNet	14
J.	電気通信工業会（Telecommunications Industry Association : TIA）	14
K.	全米自動車労働組合（United Auto Workers : UAW）	14
L.	米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）	14
M.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）	14
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	15
A.	アメリカン・エンタープライズ研究所（American Enterprise Institute）	15
B.	アジア・ソサエティ（Asia Society）	15
C.	ブルッキングス研究所（The Brookings Institution） - John L. Thornton China Center	16

D.	カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) .....	16
E.	米国新安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) .....	17
F.	戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) – Freeman Chair in China Studies.....	17
G.	外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) .....	18
H.	ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) .....	18
I.	スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) .....	19
J.	全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research) .....	20
K.	米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) .....	20
L.	ランド研究所 (RAND Corporation) .....	20
M.	ウイルソン・センター (Wilson Center) .....	21

## はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2022年8月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会などに分けて解説しています。本レポートは、米国のマイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2022年9月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 米州課  
ニューヨーク事務所

2022年8月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざま動きがありました。

[ポイント]

- 8月に起きた米中関係上特に注目すべき動きとしては、8月2~3日のペロシ下院議長の台湾訪問と CHIPS および科学法の成立を挙げることができる。
- ペロシ下院議長の訪台については、台湾訪問前からさまざまな憶測が伝えられ、実際に訪問した後も、中国が前例のない規模で軍事演習を台湾周辺で行った。議会およびバイデン政権は、米国これまでの「1つの中国」の基本政策は変わらないことを繰り返し強調するとともに、中国による一方的な現状変更に反対をするとの原則的立場を表明した。しかし、一部のシンクタンクの関係者からは、結果として、米中間の亀裂を深めたと評価する声も聞かれる。
- CHIPS および科学法は、半導体などを含む重要な産業・技術分野における中国との競争を念頭に、米国の競争力強化を主たる政策目的として提案されていた各種法案が1本化されたもの。法案審議の過程で、関連する複数の法案に含まれていた对中国制裁色の強いほとんどの条項が削除され、最終的に成立した法律は、米国内における重要な技術の研究、開発、製造、サプライチェーンの強化に向けた補助金を潤沢に確保する内容となった。米国産業団体のほとんどは、バイデン大統領が8月9日に署名した直後に、歓迎の意を表明している。
- 中国に対抗する経済、貿易、投資面での規制を目的とした各種法案は、最終的に CHIPS および科学法に含まれなかつたものの、連邦議会では、依然として中国に対抗する法案が提出されている。

## I. 米行政府（バイデン政権）

### A. 大統領府（The White House）<sup>1</sup>

#### 8月1日 核不拡散条約運用検討会議開催に際しての声明

ジョー・バイデン大統領は、8月1日から開催された第10回核不拡散条約（NPT）再検討会議に際し声明を公表しました。同声明の中で、（ロシアと同様に）核保有国で国連常任理事国の中国も、誤算のリスクを減らし不安定な軍事力学に対処するための協議に参加する責任がある旨述べました。<sup>2</sup>

#### 8月1日 カービーNSC戦略広報調整官の記者ブリーフィング

ジョン・カービー国家安全保障会議（NSC）戦略広報調整官は、記者ブリーフィングの場で、ペロシ下院議長による台湾訪問の可能性を問われた際の発言の中で、「米国の『1つの中国』の政策は不变である。一方的な現状変更に反対する。台湾の独立を支援しない。両岸の立場の違いが平和的な手段によって解決されることを期待している。バイデン大統領は、これらの点について、中国の習近平国家主席に対し直接伝えている」旨述べました。<sup>3</sup>

#### 8月2日 サリバン大統領補佐官と秋葉安全保障局長の会談

ホワイトハウスは、ジェイク・サリバン国家安全保障担当大統領補佐官が秋葉剛男国家安全保障局長とホワイトハウスで会談し、インド太平洋の平和と安全保障の基礎である日米同盟関係の幅広い側面につき協議を行ったと発表しました。同会談では、ペロシ下院議長の台湾訪問を踏まえた台湾海峡の平和と安定の維持についても協議が行われたものとみられます。<sup>4</sup>

#### 8月3日 サリバン大統領補佐官のフィジーのバイニマラマ首相との会談

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官がフィジーのフランク・バイニマラマ首相とホワイトハウスで会談し、米・フィジー間の協力関係の強化などについて協議を行ったと発表しました。<sup>5</sup>同会談では、気候変動、違法漁業、インド太平洋経済枠組み（IPEF）を通じた経済開発など、幅広い議題に関して意見交換が行われたもようです。太平洋島しょ国との協力強化は、喫緊の課題となっています。

#### 8月9日 CHIPSおよび科学法案への署名

<sup>1</sup> <https://www.whitehouse.gov/>

<sup>2</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/08/01/president-biden-statement-ahead-of-the-10th-review-conference-of-the-treaty-on-the-non-proliferation-of-nuclear-weapons/>

<sup>3</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2022/08/01/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-council-coordinator-for-strategic-communications-john-kirby-2/>

<sup>4</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/08/02/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-secretary-general-of-japans-national-security-secretariat-akiba-takeo/>

<sup>5</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/08/03/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-prime-minister-frank-bainimarama-of-the-republic-of-fiji/>

バイデン大統領は、中国を念頭に、米国の競争力強化に資する半導体産業支援および先端科学技術研究開発支援のための CHIPS および科学法案（H.R. 4346）に署名しました。同法案は、正式に法律として成立しました。<sup>6</sup>

8月 12日 キャンベル大統領副補佐官・インド太平洋調整官の記者ブリーフィング

カート・キャンベル大統領副補佐官・インド太平洋調整官は、記者ブリーフィングを行い、「ペロシ下院議長の台湾訪問は、米国の『1つの中国』の政策と一貫するものであり、前例がないことでもない。中国は、ペロシ下院議長の訪台を口実に、台湾に対する圧力を強化しており、現状を変更しようとしている。このような中国の過剰反応は、台湾海峡やより広範囲な地域の平和と安定を脅かすものである」と述べました。また、米国の「1つの中国」の基本政策は不变だが、米国は、経済・貿易関係のさらなる進展を含め、台湾との関係をより深めていくとコメントしました。<sup>7</sup>

8月 22日 サリバン大統領補佐官とパンジャイタン・インドネシア海洋・投資担当調整大臣の電話会談

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官がインドネシアのルフト・パンジャイタン海洋・投資担当調整大臣と電話会談を行い、IPEF を含む経済協力の拡大、インドネシアが主催する G20 首脳会合に向けての準備、気候変動への取り組み、世界的な食糧安全保障、エネルギー価格の抑制などにつき協議したと明らかにしました。<sup>8</sup> 11月 15～16日にパリで開催予定の G20 首脳会合は、ロシアのウクライナ侵攻後、主要国の首脳が初めて一堂に会するイベントとなる。その運営や声明文の内容について、各国がさまざまな働きかけを行っており、サリバン大統領補佐官は（中国やロシアの働きかけを念頭に置きながら）インドネシアの閣僚級の会議準備責任者に対し、直接米国の関心事項を伝えたものとみられます。

8月 25日 CHIPS Act of 2022 の施行に関する大統領令の発令

バイデン大統領は、CHIPS および科学法（H.R. 4346）の一部となっている CHIPS Act of 2022 で確保された半導体の研究開発、製造、関連サプライチェーンの強化向けの支援について、米国の重要な政策目的を達成するかたちで実施するための大統領令（EO14080）を発令しました。<sup>9</sup>

<sup>6</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/legislation/2022/08/09/bills-signed-h-r-4346/>  
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/08/09/fact-sheet-chips-and-science-act-will-lower-costs-create-jobs-strengthen-supply-chains-and-counter-china/>  
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/08/09/remarks-by-president-biden-at-signing-of-h-r-4346-the-chips-and-science-act-of-2022/>

CHIPS および科学法（H.R. 4346）の全文テキストは以下のリンクをご参照ください。  
<https://www.congress.gov/117/bills/hr4346/BILLS-117hr4346enr.pdf>

<sup>7</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2022/08/12/on-the-record-press-call-by-kurt-campbell-deputy-assistant-to-the-president-and-coordinator-for-the-indo-pacific/>

<sup>8</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/08/22/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-call-with-indonesian-coordinating-minister-for-maritime-affairs-and-investment-luhut-pandjaitan/>

<sup>9</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2022/08/25/executive-order-on-the-implementation-of-the-chips-act-of-2022/>

大統領令（EO14080）に関するファクトシートは以下のリンクをご参照ください。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/08/25/fact-sheet-president-biden-signs-executive-order-to-implement-the-chips-and-science-act-of-2022/>

B. 国務省 (U.S. Department of State)<sup>10</sup>

8月1日 ペロシ下院議長訪台に関するプリンケン国務長官のコメント

アントニー・プリンケン国務長官は、核不拡散条約（NPT）運用検討会議に出席するため訪れたニューヨーク国連本部で記者会見を行い、ペロシ下院議長による台湾訪問に関し「連邦議会は独立した機関であり行政府と対等の立場に置かれている。下院議長の訪台には前例があり、多くの連邦議会議員が今年も訪台している。もしペロシ下院議長訪台を機に中国が緊張感を高めるなら、それは専ら中国自身の行為によるものである。仮にペロシ下院議長が訪台した場合、中国が責任ある対応を行い、事態をエスカレートしないことを期待している」と述べました。<sup>11</sup>

8月3日 台湾海峡の平和および安定維持に関するG7外相声明の発表

国務省は、ペロシ下院議長の訪台後に中国が台湾周辺で実弾を使用した演習を行っていることを踏まえた、G7外相の「台湾海峡の平和および安定の維持に関する声明」を発表しました。G7外相はこの中で、中国が同地域の現状を武力で一方的に変更しないことを求めました。また、G7各国の「1つの中国」および台湾に対する基本姿勢は不变であると表明しました。<sup>12</sup>

8月4日 プリンケン国務長官による米ASEAN外相会議の冒頭発言

プリンケン国務長官は、カンボジアのプノンペンで開催された米ASEAN外相会議の冒頭発言の中で、米中関係に触れました。同長官は、米国は台湾海峡の平和と安全の維持に関心を有し、現状を特に武力で一方的に変更する試みに反対しており、台湾関係法、3つのコミュニケ、6つの確約を踏まえた「1つの中国」の基本政策にコミットしている旨述べました。また、北京が（ペロシ下院議長の訪台を理由に）新たな危機を作り出したり、攻撃的な軍事活動を強化したりしないよう望んでいるとも述べました。<sup>13</sup>

8月5日 プリンケン国務長官のカンボジアでの記者会見

プリンケン国務長官は、ASEAN外相との一連の会議に出席するため訪問中のカンボジアで記者会見を行いました。同長官は冒頭、中国が台湾に向けて多数の弾道ミサイルを発射したことに関し、ペロシ下院議長の訪台は平和的だった、中国は軍事的にエスカレートしており正当化されるものではないと述べました。<sup>14</sup>

8月5日 日米豪三極戦略対話について

プリンケン国務長官は、ASEAN外相との一連の会議に出席するため訪問中のカンボジアで、オーストラリアのペニー・ウォン外相、日本の林芳正外相と三極戦略対話をを行い、日米豪3カ国が自由で開かれたインド太平洋地域を推進するために協力を強化していくことなどを再確認しました。また、これら3カ国の外相は、台湾海峡の平和と安定の維持へのコミットを再確認し、台湾海峡の緊張を緩和させることの重要性に言及したASEANの声明を評価したとしている。

<sup>10</sup> <https://www.state.gov/>

<sup>11</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-a-press-availability-23/>

<sup>12</sup> <https://www.state.gov/g7-foreign-ministers-statement-on-preserving-peace-and-stability-across-the-taiwan-strait/>

<sup>13</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-indonesian-foreign-minister-retno-marsudi-before-the-asean-u-s-ministerial-meeting/>

<sup>14</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-a-press-availability-24/>

ます。さらに3カ国の外相は、中国の大規模な軍事演習が平和と安定に深刻な影響を及ぼすと懸念を表明し、中国に直ちに中止するよう促したと述べています。<sup>15</sup>

8月5日 ブリンケン国務長官のVoice of America Khmerのインタビューにおける発言

ブリンケン国務長官は、カンボジア訪問中に現地メディアVoice of America Khmerのインタビューに応じました。同長官は、中国がペロシ下院議長の訪台を機に台湾海峡近辺で軍事演習を行っていることに関し、中国の反応は過剰であると述べました。また、米国はこのような中国の動きに左右されず、地域の安定化に努めると述べました。中国が施設の拡張工事を支援していると伝えられるカンボジアのリーム海軍基地については、特定国が基地の一部を独占的に管理・使用したり、他国の安全保障を損なう目的で使用したりすれば、地域全体の深刻な懸念となるため、透明性を確保し、全ての国に開かれたものであることが重要であるとコメントしました。<sup>16</sup>

8月6日 ブリンケン国務長官とマナロ・フィリピン外相との共同記者会見

ブリンケン国務長官は、フィリピンのエンリケ・マナロ外相と会談した後、バーチャル形式で共同記者会見を行いました。ブリンケン長官は記者会見の中で、中国による台湾海峡近辺での軍事演習について、台湾海峡における平和と安定の維持は、台湾だけでなくフィリピンを含む多くの国々にとって不可欠である旨述べました。さらに、中国は軍事、国際犯罪、環境分野の対策に向けた協力について連絡を閉ざしているが、米国は引き続き対話姿勢を維持していく旨述べました。<sup>17</sup>

8月7日 シャーマン国務副長官とヘナレ・ニュージーランド防衛相の会談

ウェンディ・シャーマン国務副長官は、ガダルカナル島の戦い80周年の式典に出席するためソロモン諸島を訪問し、ニュージーランドのピーニ・ヘナレ防衛相と会談しました。同会談では、両国の強力な軍事パートナーシップ、太平洋地域における災害対応協力のほか、台湾海峡における平和と安定の維持の重要性についても協議されたとしています。<sup>18</sup>

8月8日 シャーマン国務副長官とウォン・オーストラリア外相の会談

シャーマン国務副長官は、オーストラリアのペニー・ウォン外相と会談しました。両者は自由で開かれたインド太平洋地域の取り組みについて協議したほか、IPEFを通じた同地域への経済的関与の深化についても意見交換を行いました。また同会談では、国際平和と安定を損なう中国の活動についても協議され、台湾海峡の平和と安定の維持に向けた両国のコミットメントが再確認されました。さらに、両国が米英豪安全保障協力（AUKUS）を通じ、最高レベルの核不拡散の目的を達成するための基準へのコミットメントを強調したとしています。<sup>19</sup>

8月9日 シャーマン国務副長官と太平洋島しょ国代表の会談

シャーマン国務副長官は、訪問先のニュージーランド・ウェリントンで太平洋島しょ国の代表と会談し、インド太平洋地域と太平洋島しょ国への支援に対する米国の強力なコミットメントを伝えました。また、米国は気候変動対策、違法・無報告・無規制（IUU）漁業対策、包括的

<sup>15</sup> <https://www.state.gov/u-s-australia-japan-trilateral-strategic-dialogue/>

<sup>16</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-narin-sun-of-voice-of-america-khmer/>

<sup>17</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-philippine-secretary-of-foreign-affairs-enrique-manalo-at-a-virtual-press-availability/>

<sup>18</sup> <https://www.state.gov/deputy-secretary-shermans-meeting-with-new-zealand-defense-minister-peeni-henare/>

<sup>19</sup> <https://www.state.gov/deputy-secretary-shermans-meeting-with-australian-fm-penny-wong/>

な経済開発支援など、太平洋諸国にとって優先度の高い課題に共に取り組んでいく用意があるなどと述べました。<sup>20</sup>

#### 8月9日 シャーマン国務副長官とアーダーン・ニュージーランド首相の会談

シャーマン国務副長官が、訪問先のニュージーランド・ウェリントンでジャシンダ・アーダーン首相と会談しました。同会談では、経済的な繁栄の促進や自由で開かれたインド太平洋地域の推進など、太平洋地域における両国間の協力の重要性について確認したほか、中国による最近の活動や台湾海峡における平和と安定の維持の重要性についても議論が行われたとしています。<sup>21</sup>

#### 8月9日 CHIPS および科学法の成立に対するブリンケン国務長官の声明

ブリンケン国務長官は、CHIPS および科学法の成立について声明を発表しました。同声明では、CHIPS および科学法に基づき設立される「国際技術セキュリティおよび技術革新基金」に触れ、今後5年間にわたって毎年1億ドルが国務省のために確保され、国務省は半導体サプライチェーンの安全確保や安全な通信ネットワークの開発・採用に注力することが可能になると述べられています。また、重要技術に関して主要な同盟国やパートナーとの協力関係を進化させる上でも役に立つとしています。さらに、CHIPS および科学法の成立により、米EU貿易技術評議会(TTC)、IPEF、経済繁栄のための米州パートナーシップ(APEP)などを通じたサプライチェーン外交がより一層強化されるとしています。<sup>22</sup>

#### C. 商務省 (U.S. Department of Commerce)<sup>23</sup>

##### 8月9日 CHIPS および科学法の成立に対するレモンド長官の声明

ジーナ・レモンド商務長官は、CHIPS および科学法が成立したことを受け、声明を発表しました。同声明では、同法は米国内の製造業を活性化し、重要産業の研究開発に拍車をかけ、世界の競合他社に打ち勝ち、技術革新を続けることを可能にするとしています。また同法は、より高度で高収入の雇用を創出し、米国のサプライチェーンを確保し、今後何十年にもわたって米国の世界における主導的立場を守るものと述べています。<sup>24</sup>

##### 8月10日 レモンド商務長官とファレル・オーストラリア貿易・観光相の会談

レモンド商務長官は、オーストラリアのドン・ファレル貿易・観光相と初の対面会談を実施しました。同会談では、IPEFにおける共通の優先事項や、重要鉱物のサプライチェーン強靭性の強化、持続可能な投資の促進、非市場的政策への対応を目的とした豪米戦略的経済対話(AUSSCD)の成果や次のステップについて意見交換を行ったとしています。<sup>25</sup>

<sup>20</sup> <https://www.state.gov/deputy-secretary-shermans-meeting-with-pacific-islands-diplomatic-representatives/>

<sup>21</sup> <https://www.state.gov/deputy-secretary-shermans-meeting-with-new-zealands-prime-minister-ardern/>

<sup>22</sup> <https://www.state.gov/the-passage-of-the-chips-and-science-act-of-2022/>

<sup>23</sup> <https://www.commerce.gov/>

<sup>24</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/08/statement-us-secretary-commerce-gina-raimondo-signing-chips-and-science>

<sup>25</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/08/readout-secretary-raimondos-meeting-australian-minister-trade-and>

## 8月 23日 IPEF 閣僚級会合の開催発表

レモンド商務長官とキャサリン・タイ米国通商代表部（USTR）代表は、2022年9月8～9日に、カリフォルニア州ロサンゼルスでIPEF閣僚級会合を主催すると発表しました。初の対面による閣僚級会合では、貿易、サプライチェーン、クリーンエネルギー・脱炭素・インフラ、税制・腐敗防止の4つの柱について、意見交換が行われる予定であると明らかにしました。<sup>26</sup>

## 8月 25日 CHIPS.gov のウェブサイト開設

商務省は、8月9日に成立したCHIPSおよび科学法で、米国の半導体産業の強化などを目的に約500億ドルの予算が商務省向けに確保されたことを受け、CHIPS関連プログラムの実施状況を知らせる専門ウェブサイト「CHIPS.gov」を開設したと発表しました。<sup>27</sup> 同ウェブサイトのリンクは次の通りです。 <https://www.nist.gov/chips>

### 1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security : BIS）<sup>28</sup>

#### 8月 8日 Far East Cable 社に対する違反認定通知状の発行

産業安全保障局（BIS）は、中国の大手ケーブルメーカーFar East Cable社が2014年9月から2016年1月にかけて、輸出管理規則（EAR）違反の疑いで捜査の対象となっていた中興通信（ZTE）とイランの通信事業者の仲介人として、EAR違反の取引に関与していたとして、当該責任を追及するための行政訴訟手続きを正式に開始する訴状を送付したと明らかにしました。<sup>29</sup>

#### 8月 23日 中国企業7社のエンティティリスト追加

BISは、米国の安全保障または外交政策上の利益に反する活動に従事している（またはその恐れがある）として、中国の航空宇宙および関連技術企業7社をエンティティリスト<sup>30</sup>に追加したと発表しました。エンティティリストには、約600の中国企業が掲載されており、そのうち110社以上がバイデン政権発足以降に追加されています。<sup>31</sup>

## D. 財務省（U.S. Department of the Treasury）<sup>32</sup>

### 1. 対米外国投資委員会（The Committee on Foreign Investment in the United States : CFIUS）

#### 8月 2日 年次報告書の公表

<sup>26</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/08/united-states-host-indo-pacific-economic-framework-ministerial>

<sup>27</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/08/commerce-department-launches-chipsgov-chips-program-implementation>

<sup>28</sup> <https://www.bis.doc.gov/>

<sup>29</sup> <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3111-08-08-2022-bis-press-release-far-east-cable-charging-letter/file>

<sup>30</sup> エンティティリストに掲載された企業に輸出管理規則（EAR）の対象品目（物品、ソフトウェア、技術）を輸出、再輸出または国内移転する場合、一般にBISの事前許可を取得することが義務付けられています。

<sup>31</sup> <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3121-2022-08-23-press-release-seven-entity-list-additions/file>

<sup>32</sup> <https://home.treasury.gov/>

CFIUS の議長役を担っている財務省は、2021 年の外国による米国事業への直接投資に関する CFIUS の審査に関する年次報告書を議会に提出し、一般用の年次報告書を公表しました。<sup>33</sup>

CFIUS 年次報告書の全文は、次のリンクから入手可能です。

<https://home.treasury.gov/system/files/206/CFIUS-Public-AnnualReporttoCongressCY2021.pdf>

#### E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）<sup>34</sup>

8月9日 CHIPS および科学法の成立に対するタイ USTR 代表の声明

タイ USTR 代表は、CHIPS および科学法の成立を受け、声明を発表しました。同声明では、この歴史的成果を基盤として、賢明かつ持続性のあるサプライチェーンを創出する通商政策を開拓し、21世紀の重要な技術の開発および供給を通じ、米国の競争力を高めていくと述べられています。<sup>35</sup>

8月17日 21世紀の貿易に関する米台イニシアチブにおける交渉内容の発表

USTR は、2022年6月1日に立ち上げが発表された「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」において達成されるべき交渉内容に関し、台湾側とコンセンサスに達したと明らかにしました。<sup>36</sup> 交渉の日程などは、今秋公表される見込みです。

8月23日 IPEF 閣僚級会合の開催発表

タイ USTR 代表とレ蒙ド商務長官は、2022年9月8~9日に、カリフォルニア州ロサンゼルスで IPEF 閣僚級会合を主催すると発表しました。<sup>37</sup>

8月25日 日米貿易パートナーシップの第2回会合の開催

USTR は、8月22日の週に、日米貿易パートナーシップの第2回会合が開催され、日米両国の共通の関心事項である幅広い分野について協議が行われたと明らかにしました。公表された文書によると、議題の1つとして、第3国の問題（非市場的政策、市場歪曲的慣行など）についても情報交換が行われ、お互いの懸念が表明されました。<sup>38</sup>

8月31日 タイ USTR 代表と西村経済産業相のバーチャル会談

---

<sup>33</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0904>

<sup>34</sup> <https://ustr.gov/>

<sup>35</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/august/statement-ambassador-katherine-tai-following-white-house-chips-and-science-act-signing-ceremony>

<sup>36</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/august/united-states-and-taiwan-commence-formal-negotiations-us-taiwan-initiative-21st-century-trade>

<sup>37</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/august/united-states-host-indo-pacific-economic-framework-ministerial>

<sup>38</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/august/readout-second-meeting-us-japan-partnership-trade>

タイ USTR 代表は、西村康稔経済産業相とバーチャル会談を行いました。公表された文書によると、両者は経済的強制を含む非市場的な政策と慣行などの問題につき、日米間で引き続き協力しながら対処していくことを確認しました。<sup>39</sup>

#### F. 国防総省 (U.S. Department of Defense) <sup>40</sup>

8月 15 日　　日米韓ミサイル防衛演習の実施

国防総省は、米国海軍、日本海上自衛隊および韓国海軍が 8月 8～14 日にかけて、ハワイ近辺でミサイル警戒や弾道ミサイル搜索追跡の演習を行ったと明らかにしました。<sup>41</sup> 中国がペロシ下院議長の訪台を機に、台湾周辺で軍事演習を行っていることを踏まえ、日米韓の防衛協力体制を示すための演習として受け止められています。

8月 15 日　　オースティン国防長官の浜田防衛相との電話会談

ロイド・オースティン国防長官は、浜田靖一防衛大臣と電話会談を行いました。両者は自由で開かれたインド太平洋を確保するため、具体的かつ革新的な防衛イニシアチブに関する協力を確認しました。<sup>42</sup>

#### G. 米証券取引委員会 (U.S. Securities and Exchange Commission : SEC) <sup>43</sup>

8月 26 日　　公開会社会計監視委員会 (PCAOB) と中国関係当局の合意

米証券取引委員会 (SEC) の監督下にある公開会社会計監視委員会 (PCAOB) は、中国の証券規制委員会および財務省と、中国内に本拠地を持つ公認会計事務所が実施する監査内容へのアクセスに関する「手続きに関する規定」に署名したと発表しました。<sup>44</sup> PCAOB は、50カ国以上の公認監査法人の監査内容を点検・調査していますが、中国政府が中国および香港における点検・調査を認めていませんでした。これに対し、2020年に成立した「外国企業の説明責任を求める法」では、米国証券市場に上場している外国企業の監査法人が、PCAOB の点検、調査を 3年連続拒否した場合、当該外国企業の上場を禁じる旨規定されました。今後は、合意内容がいかに実施されるのかが注目されます。

<sup>39</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/august/readout-ambassador-katherine-tais-meeting-japan-minister-economy-trade-and-industry-nishimura>

<sup>40</sup> <https://www.defense.gov/>

<sup>41</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3128442/us-republic-of-korea-and-japan-participate-in-missile-defense-exercise-in-hawaii/>

<sup>42</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3128836/readout-of-secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iis-call-with-japanese-minister/>

<sup>43</sup> <https://www.sec.gov/>

<sup>44</sup> <https://pcaobus.org/news-events/news-releases/news-release-detail/pcaob-signs-agreement-with-chinese-authorities-taking-first-step-toward-complete-access-for-pcaob-to-select-inspect-and-investigate-in-china>

<https://pcaobus.org/news-events/news-releases/news-release-detail/fact-sheet-china-agreement>

## II. 米連邦議会

### A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

8月2日 ペロシ下院議長による台湾訪問

ペロシ下院議長事務所は、台湾訪問に際して、プレスリリースを公表しました。ペロシ下院議長は同プレスリリースにおいて、米国議会代表団の台湾訪問は、米国による台湾の活力ある民主主義への搖るぎない支援を表明するものだと述べました。また、相互安全保障、経済パートナーシップ、民主主義による統治に焦点を当て、より広範囲なインド太平洋への訪問の一環として行われるものであるとしています。同議長は、米国これまでの対中政策（「1つの中国」政策）を何ら変えるものではないが、一方的な現状の変更には引き続き反対していくと述べました。<sup>45</sup>

8月3日 台湾訪問の成果に関するペロシ下院議長の声明

ペロシ下院議長は、台湾訪問日程を終えるにあたり、訪台の成果を総括する声明を公表しました。<sup>46</sup>

8月15日 超党派議員団による台湾訪問

エドワード・マーキー上院議員（民主党）を含む超党派5名の上下両院議員団<sup>47</sup>は、8月14～15日にかけて台湾を訪問しました。<sup>48</sup>

### B. 連邦議会調査局（Congressional Research Service）<sup>49</sup>

8月17日 太平洋島しょ国の地政学的な意義に関する基礎資料の公表<sup>50</sup>

連邦議会調査局は、太平洋島しょ国の地理学的意義を説明した基礎資料を公表しました。同地域は、中国の影響力拡大により、主要国から非常に高い関心を集めていると記述しています。また、同地域には米軍の重要な施設が位置しており、戦略的に重要だとしています。

### C. 米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）<sup>51</sup>

8月17日 ロシアによるウクライナ侵攻について中国の関与をとりまとめた資料の更新

<sup>45</sup> <https://www.speaker.gov/newsroom/8222-2>

<sup>46</sup> <https://www.speaker.gov/newsroom/8322-2>

<sup>47</sup> 同議員団の構成メンバーは次の5名。Ed Markey 上院議員（団長）、John Garamendi 下院議員、Don Beyer 下院議員、Alan Lowenthal 下院議員、およびAumua Amata Coleman Radewagen 下院議員。

<sup>48</sup> <https://www.markey.senate.gov/news/press-releases/senator-markey-leads-bipartisan-delegation-to-taiwan-reaffirms-importance-of-peace-and-partnership>

<sup>49</sup> <https://crsreports.congress.gov/>

<sup>50</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11208>

<sup>51</sup> <https://www.uscc.gov/>

米中経済および安全保障審査委員会は、ロシアによるウクライナ侵攻に関して、中国政府関係者の主な行動や発言を時系列でとりまとめた資料を更新しました。<sup>52</sup>

### III. 米産業界、産業・経済団体など (アルファベット順)

- A. 在中国アメリカ商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China)<sup>53</sup>

8月30日 AmCham China の理事会メンバーとニコラス・バーンズ在中国米国大使が会談を実施<sup>54</sup>

- B. Autos Drive America<sup>55</sup>

8月9日 バイデン大統領による CHIPS および科学法案への署名を称賛<sup>56</sup>

- C. 情報技術産業評議会 (Information Technology Industry Council : ITI)<sup>57</sup>

8月9日 CHIPS および科学法の成立を歓迎<sup>58</sup>

- D. 国際パートナーシップセンター (International Partnership Center : IPC)<sup>59</sup>

8月9日 CHIPS および科学法の成立を歓迎<sup>60</sup>

- E. 全米製造業協会 (National Association of Manufacturers : NAM)<sup>61</sup>

---

<sup>52</sup> <https://www.uscc.gov/research/chinas-position-russias-invasion-ukraine>

<sup>53</sup> <https://www.amchamchina.org/>

<sup>54</sup> <https://www.amchamchina.org/amcham-china-meets-with-us-ambassador-to-china-nicholas-burns/>

<sup>55</sup> <https://www.autosdriveamerica.org/>

<sup>56</sup> <https://www.autosdriveamerica.org/posts/press-release/autos-drive-america-statement-chips>

<sup>57</sup> <https://www.itic.org/policy/artificial-intelligence>

<sup>58</sup> <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-new-age-of-american-semiconductor-leadership-begins-as-president-biden-signs-chips-and-science-act-into-law>

<sup>59</sup> <https://www.ipc.org/>

<sup>60</sup> <https://www.ipc.org/news-release/ipc-lauds-passage-chips-and-science-act-electronics-industry-calls-holistic-approach>

<sup>61</sup> <https://www.nam.org/>

8月9日 CHIPS および科学法の成立を歓迎<sup>62</sup>

F. 国際半導体製造装置材料協会（Semiconductor Equipment and Materials International : SEMI）<sup>63</sup>

8月9日 CHIPS および科学法の成立を歓迎<sup>64</sup>

8月22日 SEMICON CHINA の10月5～7日開催を発表<sup>65</sup>

G. 半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA）<sup>66</sup>

8月1日 半導体の第2四半期の売上総額、前年比で13.3%上昇と発表<sup>67</sup>

8月9日 CHIPS および科学法の成立を歓迎<sup>68</sup>

---

<sup>62</sup> <https://www.nam.org/every-manufacturer-in-america-will-benefit-from-the-chips-and-science-act-18538/?stream=series-press-releases>

<sup>63</sup> <https://www.semi.org/en>

<sup>64</sup> <https://www.semi.org/en/news-media-press-releases/semi-press-releases/semi-applauds-president-biden%27s-signing-of-chips-and-science-act-of-2022>

<sup>65</sup> <https://www.semi.org/en/news-media-press-releases/semi-press-releases/semicon-china-2022-to-highlight-sustainability-smart-manufacturing-and-advanced-packaging>

<sup>66</sup> <https://www.semiconductors.org/>

<sup>67</sup> <https://www.semiconductors.org/global-semiconductor-sales-increase-13-3-in-q2-2022-compared-to-q2-2021/>

<sup>68</sup> <https://www.semiconductors.org/sia-applauds-enactment-of-chips-act/>

H. ソフトウェアおよび情報産業協会 (Software & Information Industry Association : SIIA)  
<sup>69</sup>

8月9日 CHIPS および科学法の成立を歓迎<sup>70</sup>

I. TechNet<sup>71</sup>

8月9日 CHIPS および科学法の成立を歓迎<sup>72</sup>

J. 電気通信工業会 (Telecommunications Industry Association : TIA)<sup>73</sup>

8月9日 CHIPS および科学法の成立を歓迎<sup>74</sup>

K. 全米自動車労働組合 (United Auto Workers : UAW)<sup>75</sup>

8月11日 CHIPS および科学法の成立を歓迎<sup>76</sup>

L. 米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce)<sup>77</sup>

8月9日 CHIPS および科学法の成立を歓迎<sup>78</sup>

M. 米中ビジネス評議会 (The U.S.-China Business Council : USCBC)<sup>79</sup>

8月29日 中国市場の将来に関する調査結果の公表<sup>80</sup>

---

<sup>69</sup> <https://www.siiainc.org/>

<sup>70</sup> <https://www.siiainc.org/chips-2022/>

<sup>71</sup> <http://technet.org/>

<sup>72</sup> <https://www.technet.org/media/technet-applauds-signing-of-the-chips-and-science-act-of-2022/>

<sup>73</sup> <https://tiaonline.org/>

<sup>74</sup> <https://tiaonline.org/press-release/chips-and-science-act-will-support-a-trusted-ict-ecosystem/>

<sup>75</sup> <https://uaw.org/>

<sup>76</sup> <https://uaw.org/uaw-president-ray-curry-statement-signing-chips-science-act-2022/>

<sup>77</sup> <https://www.uschamber.com/>

<sup>78</sup> <https://www.uschamber.com/technology/u-s-chamber-applauds-the-chips-and-science-act-as-historic-investment-in-americas-future>

<sup>79</sup> <https://www.uschina.org/>

<sup>80</sup> <https://www.uschina.org/media/press/confidence-china-market-falters-amid-covid-19-restrictions-geopolitical-tensions>

#### IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

##### A. アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) <sup>81</sup>

- 8月 13日 What Does China Want?  
<https://www.aei.org/articles/what-does-china-want/>
- 8月 25日 Sprinting Towards Conflict with a Peaking China – Michael Beckley on the Dangers of the Next Decade  
<https://www.aei.org/multimedia/279-sprinting-towards-conflict-with-a-peaking-china-michael-beckley-on-the-dangers-of-the-next-decade/>
- 8月 25日 Exit the Dragon  
<https://remnant.thedispatch.com/p/exit-the-dragon?triedSigningIn=true#details>
- 8月 30日 School of War - Hal Brands and Michael Beckley on China  
<https://www.aei.org/multimedia/hal-brands-and-michael-beckley-on-china/>

##### B. アジア・ソサエティ (Asia Society) <sup>82</sup>

- 8月 1日 Retooling the Belt and Road Initiative: Digital Guidance for Better Outcomes  
<https://asiasociety.org/video/retooling-belt-and-road-initiative-digital-guidance-better-outcomes>
- 8月 8日 2022, Xi Jinping's Annus Horribilis: Or is it?  
<https://asiasociety.org/policy-institute/2022-xi-jinpings-annus-horribilis-or-it>  
<https://asiasociety.org/sites/default/files/2022-08/2022%2C%20Xi%20Jinpings%20Annus%20Horribilis%20-%20Or%20Is%20It.pdf>
- 8月 8日 Nevertheless, Chinese Civil Society Persisted  
<https://www.chinofile.com/ngo/analysis/nevertheless-chinese-civil-society-persisted>
- 8月 8日 The Major Questions About China's Foreign NGO Law Are Now Settled  
<https://www.chinofile.com/ngo/latest/major-questions-about-chinas-foreign-ngo-law-are-now-settled>
- 8月 10日 Raising the Curtain on China's 20th Party Congress  
<https://asiasociety.org/video/raising-curtain-chinas-20th-party-congress>

<sup>81</sup> <https://www.aei.org/>

<sup>82</sup> <https://asiasociety.org/>

8月16日 The 19 Percent: The Social Consequences of China's Youth Unemployment Rate  
<https://asiasociety.org/policy-institute/19-percent-social-consequences-chinas-youth-unemployment-rate>

8月22日 Kevin Rudd and C. Raja Mohan on the Future of U.S.-China Relations  
<https://asiasociety.org/video/kevin-rudd-and-c-raja-mohan-future-us-china-relations>

C. ブルッキンズ研究所 (The Brookings Institution) <sup>83</sup> - John L. Thornton China Center<sup>84</sup>

8月1日 China's role in supplying critical minerals for the global energy transition: What could the future hold?  
<https://www.brookings.edu/research/chinas-role-in-supplying-critical-minerals-for-the-global-energy-transition-what-could-the-future-hold/>

8月4日 Protecting the open internet from China's latest governance body  
<https://www.brookings.edu/techstream/protecting-the-open-internet-from-chinas-latest-governance-body/>

8月5日 China's Growing Prominence in the Aviation Market and the "Space Club"  
<https://www.chinausfocus.com/2022-CPC-congress/chinas-growing-prominence-in-the-aviation-market-and-the-space-club>

8月8日 Behind the Facade of China's Cyber Super-Regulator  
<https://digichina.stanford.edu/work/behind-the-facade-of-chinas-cyber-super-regulator/>

8月25日 Strengths and weaknesses of China's national human capital development  
<https://www.brookings.edu/podcast-episode/strengths-and-weaknesses-of-chinas-national-human-capital-development/>

8月30日 China's Military-Civil Fusion: Objectives and Operations  
<https://www.chinausfocus.com/2022-CPC-congress/chinas-military-civil-fusion-objectives-and-operations>

D. カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) <sup>85</sup>

8月12日 What's in Store for China's Mortgage Market?  
<https://carnegieendowment.org/chinafinancialmarkets/87664>

8月15日 Going Global: Beijing's Bid to Rewrite the Rules of International Security  
<https://www.9dashline.com/article/going-global-beijings-bid-to-rewrite-the-rules-of-international-security>

<sup>83</sup> <https://www.brookings.edu>

<sup>84</sup> <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

<sup>85</sup> <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

8月24日 China's Overextended Real Estate Sector Is a Systemic Problem  
<https://carnegieendowment.org/chinafinancialmarkets/87751>

E. 米国新安全保障センター (Center for New American Security : CNAS)<sup>86</sup>

- 8月3日 Help U.S. Companies Compete Against China on Technology Standards  
[https://www.realclearpolicy.com/articles/2022/08/03/help\\_us\\_companies\\_compete\\_against\\_china\\_on\\_technology\\_standards\\_845865.html](https://www.realclearpolicy.com/articles/2022/08/03/help_us_companies_compete_against_china_on_technology_standards_845865.html)
- 8月11日 US, China Trade Accusations Over Beijing's Military Action Around Taiwan  
<https://www.voanews.com/a/us-china-trade-accusations-over-beijing-s-military-action-around-taiwan/6698212.html>
- 8月11日 'A bloody mess' with 'terrible loss of life': How a China-US conflict over Taiwan could play out  
<https://breakingdefense.com/2022/08/a-bloody-mess-with-terrible-loss-of-life-how-a-china-us-conflict-over-taiwan-could-play-out/>
- 8月12日 In think tank's Taiwan war game, US beats China at high cost  
<https://www.militarytimes.com/news/2022/08/12/in-think-tanks-taiwan-war-game-us-beats-china-at-high-cost/>
- 8月27日 WarGames: China Invades Taiwan  
[https://www.whathappensnextin6minutes.com/p/war-games-china-invades-taiwan?utm\\_medium=email&triedSigningIn=true#details](https://www.whathappensnextin6minutes.com/p/war-games-china-invades-taiwan?utm_medium=email&triedSigningIn=true#details)
- 8月28日 China Talk: Industrial Policy for Biotech?  
<https://www.cnas.org/publications/podcast/industrial-policy-for-biotech>

F. 戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS)<sup>87</sup> –  
Freeman Chair in China Studies<sup>88</sup>

- 8月9日 China Is the Wrong Industrial Policy Model for the United States  
<https://www.csis.org/analysis/china-wrong-industrial-policy-model-united-states>
- 8月16日 The State of Chinese Food Security: A Conversation with Wendy Wu  
<https://www.csis.org/node/66570>
- 8月18日 The AI-Surveillance Symbiosis in China: A Big Data China Event  
<https://www.csis.org/analysis/ai-surveillance-symbiosis-china-big-data-china-event>

<sup>86</sup> <https://www.cnas.org/>

<sup>87</sup> <https://www.csis.org/>

<sup>88</sup> <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

- 8月18日 China's Demographic Trends in the Context of Economic Competition  
<https://www.csis.org/blogs/new-perspectives-asia/chinas-demographic-trends-context-economic-competition-%E2%80%AF>
- 8月22日 Why the New Climate Bill Is Also about Competition with China  
<https://www.csis.org/analysis/why-new-climate-bill-also-about-competition-china>
- 8月23日 Book Event: Danger Zone: The Coming Conflict with China  
<https://www.csis.org/events/book-event-danger-zone-coming-conflict-china>
- 8月25日 Why the New Climate Bill Is Also about Competition with China  
<https://www.csis.org/analysis/why-new-climate-bill-also-about-competition-china>

G. 外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR)<sup>89</sup>

- 8月9日 U.S. Relations With China – Old  
<https://www.cfr.org/timeline/us-relations-china>
- 8月23日 TPI Replay: China's Domestic Challenges, With Ian Johnson  
<https://www.cfr.org/podcasts/tpi-replay-chinas-domestic-challenges-ian-johnson>

H. ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation)<sup>90</sup>

- 8月1日 China Is No. 1 Domestic National Security Threat and Biden Administration Won't Admit It  
<https://www.heritage.org/homeland-security/commentary/china-no-1-domestic-national-security-threat-and-biden-administration>
- 8月2日 CHIPS Is a Missed Opportunity for Real Security  
<https://www.heritage.org/asia/commentary/chips-missed-opportunity-real-security>
- 8月5日 CHIPS Act Spending Is Making America Less Free  
<https://www.heritage.org/budget-and-spending/commentary/chips-act-spending-making-america-less-free>
- 8月8日 Strategic Export Controls Are Quietly Frustrating China's Ambitions  
<https://www.heritage.org/asia/commentary/strategic-export-controls-are-quietly-frustrating-chinas-ambitions>
- 8月15日 China Is Infiltrating Kids' Video Games With Propaganda and Spyware  
<https://www.heritage.org/technology/commentary/china-infiltrating-kids-video-games-propaganda-and-spyware>

<sup>89</sup> <https://www.cfr.org/asia/china>

<sup>90</sup> <https://www.heritage.org/>

- 8月 18 日 Exposing China's Semiconductor Vulnerabilities  
<https://www.heritage.org/asia/commentary/exposing-chinas-semiconductor-vulnerabilities>
- 8月 19 日 Biden Must Beef Up His Trade Policy To Compete With China  
<https://www.heritage.org/trade/commentary/biden-must-beef-his-trade-policy-compete-china>
- 8月 22 日 Xi Enters Final Stretch Ahead of Precedent-Breaking Third Term  
<https://www.heritage.org/asia/commentary/xi-enters-final-stretch-ahead-precedent-breaking-third-term>
- 8月 31 日 China's Secretive Work in Biotechnology  
<https://www.heritage.org/asia/commentary/chinas-secretive-work-biotechnology>

I. スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) <sup>91</sup>

- 8月 2 日 Getting China Right  
[https://www.realclearpolitics.com/articles/2022/08/02/getting\\_china\\_right\\_147981.html](https://www.realclearpolitics.com/articles/2022/08/02/getting_china_right_147981.html)
- 8月 3 日 China ESG funds bleed \$1.4bn in Q2 as Asian growth slows sharply  
<https://www.ft.com/content/f8d3c001-682c-4e8d-bc38-99f5afe95dd3>
- 8月 5 日 US needs to show 'strength of will' against China: Yoo  
<https://video.foxnews.com/v/6310477567112#sp=show-clips>
- 8月 9 日 The China Connection  
<https://victorhanson.com/the-china-connection/>
- 8月 15 日 Telling China's Story, Poorly  
<https://chinamediaproject.org/2022/08/15/telling-chinas-story-poorly/>
- 8月 16 日 Hackers linked to China have been targeting human rights groups for years  
<https://www.technologyreview.com/2022/08/16/1057894/hackers-linked-to-china-have-been-targeting-human-rights-groups-for-years/>
- 8月 17 日 World must ready for war as Chinese growth dies  
<https://www.macrobusiness.com.au/2022/08/world-must-ready-for-war-as-chinese-growth-dies/>
- 8月 19 日 Matters Of Policy & Politics: Troubled Waters: Admiral Gary Roughead On The U.S.-China Naval Rivalry  
<https://www.hoover.org/research/matters-policy-politics-troubled-waters-admiral-gary-roughead-us-china-naval-rivalry>
- 8月 25 日 The Wages Of President Biden Leading From Behind On China  
<https://www.hoover.org/research/wages-president-biden-leading-behind-china>

---

<sup>91</sup> <https://www.hoover.org/>

8月25日 Ameri-Can Or Can't?: China's Looming Demographic And Economic Collapse  
<https://www.hoover.org/research/ameri-can-or-cant-chinas-looming-demographic-and-economic-collapse>

J. 全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research) <sup>92</sup>

8月5日 Enabling a More Externally Focused and Operational PLA  
2020 PLA Conference Papers:  
<https://press.armywarcollege.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1947&context=monographs>

8月27日 Learned Helplessness - China's Military Instrument and Southeast Asian Security  
<https://www.nbr.org/publication/learned-helplessness-chinas-military-instrument-and-southeast-asian-security/>

K. 米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) <sup>93</sup>

8月2日 Taiwan, China, and the United States – What is at Stake?  
<https://www.ncuscr.org/event/taiwan-china-united-states/>  
<https://www.ncuscr.org/video/taiwan-china-united-states/>  
<https://www.ncuscr.org/podcast/taiwan-china-united-states/>

8月12日 Latin America, China, and the United States: A Triangular Relationship  
<https://www.ncuscr.org/event/latin-america-china/>  
<https://www.ncuscr.org/video/latin-america-china/>  
<https://www.ncuscr.org/podcast/latin-america-china/>

L. ランド研究所 (RAND Corporation) <sup>94</sup>

8月3日 China's Gambit in the Pacific  
<https://www.rand.org/pubs/testimonies/CTA2198-1.html>

8月10日 The Return of Great Power War - Scenarios of Systemic Conflict Between the United States and China  
[https://www.rand.org/pubs/research\\_reports/RRA830-1.html](https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA830-1.html)

8月19日 China's Weapons Exports and Private Security Contractors  
<https://www.rand.org/pubs/tools/TLA2045-1.html>

<sup>92</sup> <https://www.nbr.org/>

<sup>93</sup> <https://www.ncuscr.org/>

<sup>94</sup> <https://www.rand.org/>

M. ウィルソン・センター (Wilson Center) <sup>95</sup>

- 8月2日 Wilson Experts on Nancy Pelosi Trip to Taiwan and the Implications for US-China Relations  
<https://www.wilsoncenter.org/article/wilson-experts-nancy-pelosi-trip-taiwan-and-implications-us-china-relations>
- 8月5日 Smart Take: China's Reaction to Nancy Pelosi's Taiwan Visit  
<https://www.wilsoncenter.org/video/smart-take-chinas-reaction-nancy-pelosis-taiwan-visit>
- 8月10日 China Fast-Tracking High-Speed Trains at Home and On the Belt and Road  
<https://www.wilsoncenter.org/event/china-fast-tracking-high-speed-trains-home-and-belt-and-road>

以上

---

<sup>95</sup> <https://www.wilsoncenter.org/>  
<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。  
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220010>



本レポートに関するお問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 米州課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL : 03-3582-5545

E-mail : ORB@jetro.go.jp